

第7回帯広市総合計画策定審議会 第1専門部会 議事概要

1. 日 時 平成20年7月9日(水) 17:00~21:45

2. 場 所 市役所10階第2会議室

3. 議事概要

(1) 中小企業の振興について

【部会長】

業界によって、風向きは異なるので、押しなべての議論は非常に難しいとは思いますが、中小企業振興について、忌憚のない意見をお出し願えればと考えている。

【委員】

平成19年度に中小企業家同友会と商工会会議所が連携し策定に尽力したと聞いている。北海道の中でも帯広の中小企業振興条例は先進的だと聞いている。

今後の課題は、この条例の活かし方だと考える。

【部会長】

中小企業が単独でできることは少ない。中小企業の中でも規模の大きい企業が中小企業振興のリーダーシップをとってもらえれば、中小企業全体が条例なり振興策の効果を楽しめると思う。

【委員】

一つ一つの施策の枠を超えて、施策を複合的に組み合わせることで、相互に経済の波及効果が表れてくる。そういう意味で、連携の仕組みづくりが必要である。

【部会長】

様々な産業の連携が必要だと考える。

【委員】

中小企業の振興はまちの活性化には必要だ。新しい産業がおきても10年後にいくら残っているのかと考えると、今ある中小企業を活性化して行くのは重要である。

【部会長】

データから企業の規模を見ると1社当たり9人くらいの従業員になる。このこと

を考えると、中小企業家同友会に入会して活動できる企業は限られている。

現状維持にやっとの状態の中小企業をどうして行くかが重要である。

小売業の育成では、売り上げをどのように伸ばして行くかが重要だ。その意味では中心市街地活性化等のゾーン化という方法もある。お客が来ないと売上が伸びない。市内の老舗の売上が一頃の6割ということだ。十勝全体が同じ状態だ。残りの4割は全国チェーンの店舗に売上が取られている。ここを改善しないと企業は増えないし、伸びない。

【委員】

建設業については、昨今の開発局の廃止の報道もあり、今後10年間非常に厳しい状況になる。

【委員】

仕事柄どの業種が儲かっているか尋ねられるが、どの業種でも上位3割は儲かっている。問題はそれ以外の部分だ。その意味では、中小企業の振興は重要であり、行政は民間活力の利用を進めるべきである。

また、開発局の廃止の議論が出ているが、そうなれば十勝は直撃を受ける。農業から生み出される付加価値を伸ばしてゆくべきである。

人を雇用できる強い中小企業を育ててゆくことが重要である。それが本当の中小企業の振興に結びつくと思う。

【委員】

事業所数を増やしても、売上が伸びないと意味がない。

事業者を連携するコーディネートする役割が必要である。そうすれば、管理部門から営業部門に人員を回す努力や工夫が可能になってくる。増やすばかりでなく、中小企業の中身が重要である。

(2) 労働福祉について

【部会長】

労働福祉の向上についてご議論いただければと考える。

【委員】

ひとり親家庭への支援策が必要ではないか。もっとこういう支援策のPRも必要ではないか。

【委員】

労働者貸付金では、生活資金まで貸し付けるのは賛成しかねるが、教育とかの面

では非常に重要な制度だと考える。

【委員】

シルバー人材センターの活用は、高齢化時代を考えると重要な視点である。

【委員】

この労働費の予算で、労働者福祉が保たれているのかという検証が必要である。
女性労働者への啓蒙教育や支援策が必要になってくる。

また、今後の高齢化時代を考えると、シルバー人材センターの活用が重要になってくる。

【委員】

企業が保育施設を持ち始めた。これらの動きとタイアップして行くべきだ。新聞に子育て支援タクシーの話が載っていたが、このような隙間を埋めて行くべきである。また、労災の防止などの取り組みにも重点を置くべきだと考える。

(3) 自治体経営について

【部会長】

自治体経営について、行革などの説明があったが議論をお願いしたい。

【委員】

役所になんでもかんでも頼るのではなく、市民と行政の協力と、民間活力の導入を進めるべきである。

みどりのおばさんの廃止に伴う地域の支え合いは上手くいっている。このように地域の住民と一緒に事業を進めてゆくべきだと考える。

【部会長】

ポートランドでは、公共施設の管理を市役所のOBがボランティアで運営している。

民ができるところは民にまかせ、小さな政府を目指すべきだと考える。ある意味高齢者の生甲斐にもつながってくる。

【委員】

業務の中で効率を求めるときは、民間活用、効率を求めては市民に不利益がある場合は、行政がやればよい。市役所での能率的な人員配置が必要である。

【委員】

新聞報道などで行政窓口の対応の悪さや、一生懸命仕事をしている人とそうでない人の差が大きいと言う話が載っている。これらは、一生懸命仕事をしている人が相対的に少ないために引き起こされる問題だと思う。一生懸命仕事をする職員を増やすには、とくに窓口職員の民間企業との人事交流が一つの対策になると考える。

また、窓口の開いている時間設定が問題だと感じている。我々仕事を持っている人間は、日中はなかなか役所の窓口には行けない。ボランティアやOBを活用し、シフト分けを導入し窓口の時間を延長すべきである。

【部会長】

5時半で窓口が閉まってしまうのは困る。時間の問題は、もう少し広げて欲しい。日曜日も住民票を取れると良い。

【委員】

民間に任せる部分は民間に任せる。

公共の福祉を優先する必要がある部分は行政がやるというのが基本だと考える。

(4) 評価について

【部会長】

前回、評価の勉強会があったが、現行の評価の様式がdo(実行)から始まっているが、そこら辺の議論からお願いしたい。

【委員】

2年前の決算の状況を判断して、翌年度予算に反映しているということか？そうであるならば、このタイムラグを無くせないのか。

【委員】

議会の議決や単年度予算である以上、タイムラグは仕方がないと思う。

【委員】

私も、議会がある以上タイムラグは仕方がないと思う。

【部会長】

茅ヶ崎市が業務棚卸評価をしている。この方法では、タイムラグを無くせるのではないか。

事前評価、事中評価、事後評価の三つの評価があればよいのではないか。

【委員】

活動指標が結果と手段を逆転させている原因だと考える。新たな評価は成果指標をできる限り取り入れるべきである。

また、市民満足度も良い方法だが、事業や施策について情報不足の市民に満足度を尋ねても真ん中のB評価になってしまう。もっと市民への説明を丁寧にやって、そこで市民ニーズを汲み取って行くべきである。

市民が行政に無関心な傾向がある。その意味でも市民に事業や施策を丁寧に説明して行って欲しい。

【部会長】

厚木市では、行政が実施した評価を、市民の二次評価委員会によって、もう一度評価している。

市民満足度で拾い上げられない民意をどのように拾い上げて行くべきかが重要だと思う。

【委員】

ケーブルテレビを活用して市長が自ら説明してゆくべきだ。また、民間の情報誌も使って行くべきだ。もう少し周知方法、告知の方法を広げていただきたい。

【委員】

活動指標をさけるのは良いが、10年後の成果指標の数値の妥当性は誰が判断するのか。10年後の数値を出すことは非常に難しい。

10年というスパンを考えると、現状より向上とか、何々程度のような表現でも良い部分があるのではないかな。

1つの施策に複数の成果指標を設定すると、300もの施策目標になるが、そこまで指標が必要なのか。10年間というスパンで考えるとき、目標設定はもっとマクロなものでよいのではないかな。

市民満足度では「どちらとも言えない」は止めた方が良い。

アンケートの質問の文面には、気を使った方が良い。文面によって誘導される場合がある。

以上